

平成29年度第1回函館市総合教育会議 会議録

1 日 時 平成29年11月8日(水) 午後3時00分

2 場 所 市役所8階第2会議室

3 出席者 **【構成員】**

工藤市長, 辻教育長, 藤井委員, 小葉松委員, 須田委員, 青田委員

【事務局】

小林生涯学習部長, 木村学校教育部長,

佐藤生涯学習部次長, 鶴喰生涯学習部次長,

阿部管理課長, 寺本学校教育課長, 柴田学校再編・計画担当課長,

田中教育指導課長, 廣瀬保健給食課長

4 欠席者 なし

5 傍聴者 3名(報道関係者含む)

6 次 第 1 開会

2 市長あいさつ

3 協議事項

(1) 教育委員会における重点取組事項について

(2) その他

4 教育長あいさつ

5 閉会

1 開会

■佐藤生涯学習部次長

それでは、定刻より少し前ではございますが、皆様おそろいでございますので、ただいまから、平成29年度第1回函館市総合教育会議を開会いたします。私は、本日の司会役を務めさせていただきます、教育委員会生涯学習部次長の佐藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

2 市長あいさつ

■佐藤生涯学習部次長

はじめに、会議の主催者でございます、市長からごあいさつをお願いいたします。

■工藤市長

どうも皆さん、あらためましてこんにちは。今日は大変お忙しい中、総合教育会議ということで、出席いただきましてありがとうございます。また、教育委員の皆さんには、日頃、

本市の教育行政の推進に大変ご尽力をいただいておりますことに、感謝を申し上げたいと思います。

今年の4月、辻教育長が就任し、新教育委員会制度に移行して、新たに函館市の教育行政を進めていくという形が出来たわけであります。

私は、前にも申し上げてますが、市長になる時のスローガンが「改革と挑戦」ということで、あちこちぶつかりながら、大騒ぎしながら、ぶち破りながら自分では進んでいって、そのことは教育委員会というか教育長にも「改革と挑戦」だということを申し上げてきたが、なかなか教育委員会では「改革と挑戦」がちょっと停滞してきたなというふうに思うところがあつたのですが、新教育長の下、ぜひまたあらためて進めていって欲しいと思います。

今までの延長線上のことをやっても駄目だということを、就任したときから私は市の職員に話してきたわけであるが、それはそれまで教育の中身にはタッチできなかった私の立場では、細々言うことは出来ませんでした。そういう気持ちを持ってこれまでの延長線上ではない新たな教育行政というものをきちんと、少子化も進んでいるし、あるいは日本全体で当時は非常に閉塞感があつたという中で、やはり新たな考えで進めていって欲しいということ強く申し上げてきたつもりであります。

様々な問題があつて、必ずしもそういうことを進められなかつたこともあつたかなというふうに思いますが、今、課題というか問題と言つたほうがいいですか、そういうものが過ぎ去つた部分が大半であります。非常に身軽になつた中で、私は、課題がまだまだ山積しているだろうという風に思っています。

私自身市長に就任してずっと一期目もそうですが、札幌延伸時の並行在来線の分離問題、新幹線新駅の名称の問題、大間原発の問題など、そっちの方の対応だけが注目されて脚光を浴びて、教育・福祉というのはおろそかにしているようなイメージを一部に持たれてたのですが、決してそんなことはなく、きちんと予算書を見て、行っていることを見てもらえれば、教育・福祉に従前以上に厚く配分して、いろんな施策、新規施策も行つてきたつもりであります。

ただ、最近、去年の秋以降に思つたのは、街づくりだけいくら頑張つて進めていっても、函館人の今の気質では、いくら形を整えても駄目だなということで、人づくりということを出したわけであります。

もちろん人づくりというのは大事なことだと認識していたわけですが、あらためて今の函館人の閉鎖的な気質を、昔の開放的な気質といいますか、全国各地から集まつてきて気概を持って函館を築いた人たちの気持ちを、3代4代たつた人たち、そして5代目位になりそうな人たちにあらためて持つていただくためにも、子どもたちの教育というものに、力を入れていきたいなというふうに思っているわけであります。

ちょうどこういう私も参加できる会議がそれと前後しながら発足いたしまして、これまでも取り組んでいたわけでありましたが、それをもっともっと前進させて、少子化だから子どもが少なくなるからこそ、子どもたち一人一人にきちんと様々なものを身につけさせて、発達を促していくとかそういうことが今まで以上に必要なのだろうと思っています。

今までは大きな集団でしたが、少なくなればなるほど、少数精鋭という言葉を使いたくないのですが、実際、少数になっているわけですから、そうすると一人一人を精鋭にしていくことによって、地域あるいは日本全体を支えていくような人材を、今まで以上に育てていく必要があるのではないかなと、私自身は勝手にそう思っているところであります。

そういう観点から、教育についても様々な取り組みを果敢に勇気をもって進めていただければと、壁があるのは当たり前です。今までと同じことをやろうすれば壁もないし批判もない。新しいことをやろうとすれば必ず壁ができて、そして、戦うといったら変ですが、軋轢も生じてくる。しかし、それをぶち破っていかないと新たな道が生まれてこない。自分が市長になってからこれまでやってきたことを見てもそうなんです。最初は議会ともぶつかる、労働組合ともぶつかる、経済界ともぶつかる。けれども、今、あまりそういうことがなくなってきたのは、そういうことを破りながら理解を得てきたからであると、自分の中で勝手に思っています。

教育も一緒だと自分は思っています。子どもたちをぶち破るということではなく、今までの慣習、また、悪しきものがあればそれを直していくということ。そして少しでも子どもたちのために様々なことを前進させていこうとすること。その中で、既得権、しがらみなど排除すべきものが生じてくるのかなと思うのですが、ぜひ新教育長を中心とし、教育委員の皆様にも力を借りながら教育行政を進めていただければというふうに思っております。

今日は今年度初めての会議ですが、本市の教育行政の課題あるいは方向性について、皆さんと忌憚なく意見交換が出来ると思っていますので、よろしく願います。どうもありがとうございます。

■佐藤生涯学習部次長

ありがとうございました。

3 協議事項

■佐藤生涯学習部次長

それでは、次第3の協議事項に入らせていただきますが、ここからは、市長に進行をお願いしたいと存じます。よろしく願いいたします。

■工藤市長

それでは、次第に沿って議事を進めていきますが、まず、協議事項の(1)にありま

す、「教育委員会における重点取組事項について」事務局のほうから説明して下さい。

■木村学校教育部長

それでは教育委員会における重点取組事項について、私のほうから説明させていただきます。お手元の資料の一枚目をご覧ください。教育委員会といたしましては、学校教育分野におきまして、「学校を核とした地域づくり」「教職員の業務改善」「学力向上」の3点を重要事項に掲げ、取り組みを進めてまいりたいと考えております。

資料の構成といたしましては、1段目に各項目における目標や目的、2段目に課題、3段目に課題解決により期待される成果を、そして、一番下の段には、主な既存事業を記載しております。また、2枚目以降は、個別事業等の概要、実績、効果をまとめたものがあります。なお説明につきましては1枚目の資料を中心にポイントを絞って行いたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。

まず、1点目の「学校を核とした地域づくり」真ん中の項目ですが、昨今、地域のつながりや支え合いの希薄化によって、子どもを地域で育てるという考え方が次第に失われつつあります。私どもといたしましては、児童生徒が健やかに成長していくためには、学校だけではなく家庭や地域が一体となって教育活動などに取り組むことが重要であると考えております。そうすることで、中学校区を単位としたコミュニティが醸成され、それがさらに全市へ拡大し、多様な人材が学校を支えるようなシステムが構築されるなど、「まち全体による函館の将来を担う子どもたちの育成」に繋がっていくのではないかと考えております。主な既存事業としましては、保護者や地域住民などが学校運営に参画するコミュニティ・スクールを平成28年度から五稜郭中学校に導入したところでありまして、徐々にではありますが、地域と学校の連携が進んでいるものと捉えているところであります。また、放課後や長期休業中の小学校におきまして、地域人材を活用したアフタースクールを設置しており、児童の学習習慣の定着や主体的な学習態度の形成に成果を上げているところであります。

次に2点目、左側です。「教職員の業務改善」であります。平成28年度に文部科学省が実施した教員勤務実態調査では、学校内の勤務時間が、小学校で約11時間、中学校で約11時間半と長時間勤務が増加傾向にあるほか、自宅へ業務を持ち帰っているケースも相当あると思われております。また、本年8月には中央教育審議会から、教職員の長時間勤務の看過できない実態の改善に向け、教職員の業務改善の取り組みを推進することなどについて緊急提言があったものであります。このため、教育委員会では、本年の7月に、教職員等を構成メンバーといたしました業務改善ワーキンググループを立ち上げ、学校現場での時間外勤務縮減等に向けた取り組みや、業務の効率化・情報化等をテーマに意見交換を行ってきたところであります。この業務改善ワーキングでは、校務支援システムの導入や校内における事務職員のあり方などについて意見が出されており、今後、これらの意見を参考に学校と連携を図りながら、実効性のある取り組みを進めることとしております。主な既存事業といたしましては、部活動に関しては、専門的な技術指導が出来る地域支援者を配置し、顧問の精神面などの負担軽減に努めているところであります。また、一定の基準に基づき市費の学校事務職員を配置し、教職員の事務負担の軽減を図っております。

最後に、3点目の「学力向上」であります。児童生徒一人ひとりに義務教育段階の学力をしっかりと身につけさせるため、学校の教育活動の充実を図る取り組みを、引き続き推進していくものであります。本市においては、全国学力・学習状況調査の結果にも現れているとおり、全国平均に比べ、算数・数学が低い傾向が続いていることや、新学習指導要領移行に向けた対応を進めることが、特に課題であると考えております。具体事業を申し上げますと、算数・数学の学力向上におきましては、基礎学力の定着に着目し、小学

校算数科において、習熟度別少人数指導を実施するための非常勤講師を本年度から配置しております。子どもの学習意欲や学力の向上などに効果があらわれているところであります。新学習指導要領移行に向けた対応につきましては、「主体的・対話的で深い学び」いわゆるアクティブ・ラーニングに基づいた授業改善を図るため、集中的に研修会等を行っております。中核となる教員の指導力向上が図られてきているものであります。また、英語教育の充実、特に英語を活用したコミュニケーション能力の育成を目的とし、ALTを主に中・高等学校に派遣しておりますが、新学習指導要領に示された小学校での外国語の教科化にも有効であると考えているところであります。

■工藤市長

事務局から各重点項目について、現在取り組んでいる事業の説明がありました。課題を踏まえながら、皆様にご意見ご質問等があればお伺いをしたいと思います。まず1点目「学校を核とした地域づくり」についてですが、ご意見あるいはご質問でも結構ですが、ありませんでしょうか。

■辻教育長

まず私から話させていただきます。「学校を核とした地域づくり」をテーマにしたいと考えたのは、ぜひこの場で市長を交えて、今、人口減少や地域のコミュニティがなかなかうまくいっていない状況などそういった課題がある中で、教育の側から街づくり・人づくりに役立つものは何かと考えたときに、今、考え得る中でいえば、最も有効なツールはコミュニティ・スクールの導入かなと考えているところです。

コミュニティ・スクールの導入というと非常に仰々しく聞こえますけれども、必要なことは何かといえば、学校にまず学校運営協議会を作ることです。このメンバーは、保護者だったり、地域の方だったり、有識者だったり、それから校長先生だったりするわけですが、今まで学校を支える組織というのは、PTA活動、それから学校に対する評議会、学校の評価を担当するような会はありましたけども、もっと積極的に学校を支えるという組織だと思っています。学校はまずこの組織を立ち上げるということが必要になります。

そして、子ども教育委員会は、その立ち上がった学校について、コミュニティ・スクールという指定をすると、手続上はこれだけです。ですからまずは、コミュニティ・スクールとして指定する学校をどんどん増やして行って、そうした土壌を作っていきたいというのが、まず大きなスタンスであります。

ご承知のとおり、学習指導要領が今、変わろうとしていて、その中で示されているものを読み込めば読み込むほど、学習指導要領を実現していくためには、コミュニティ・スクールであることが前提であるように強く感じるわけです。

例えば、学校が作成する教育計画である教育課程、これについては、社会に開かれた教育課程にするようにというようなことが示されております。ということは、学校は教育活動をうんと外に開かないといけませんし、一方で、社会にたくさんある教育力を学校に貸してもらおうと、そういう双方向のやりとりが必要だということだと思っています。

ですから、学校がしっかりと学習指導要領に基づいた教育課程を編成するためにも、教育委員会としては、まずコミュニティ・スクールとしてしっかり指定し、そしてそこからスタートをして、学校と相談をしながら、取り組みやすいところからコミュニティ・スクール本来のあり方に近づいていければなというふうに考えているところです。ですから、今日それぞれの立場からコミュニティ・スクールの導入について、まずいろいろご意見をいただければありがたいなと思っていたところでした。

■工藤市長

はい。ということでございます。委員の皆さん、何かございませんか。ご遠慮なく。

■藤井委員

歴史的なことを申し上げますと、北海道は、江戸末期から明治にかけて、たくさん入植してきましたが、そうした中で、まずやったことというのが学校と神社を作ることです。それが脈々と続いてきて、函館でいえば、鍛神小学校などは地域の方が作り、校長先生を呼んできているわけです。それが結局いろんなことの中で、学校が地域から離れてしまっていて、学校というものと地域が疎遠になってしまったと。学校は学校で閉じた中で、自分たちの好きなことをやってきたと、そういうことがあったと思います。ですから、コミュニティ・スクールというのは、新しく何かをやっていくというよりも本来の学校が出来たときのあり方に戻っていくというような気がします。そういうような意味でもすごく大事なものだと思います。大賛成です。

■辻教育長

教育長の職になったときですが、色々な方から応援をいただいて、その中で1冊の本をいただきました。それは、学校の教育の歴史なども書いてある本なのですが、実際、函館の学校というのは、元々起源を探ると、地域の方々がお金を出し合って学校を建てたなど、そういう歴史があると。ですから今、藤井委員がおっしゃられたことはまさにそういうことなんだなと、本を読みながら感じていたところです。

■工藤市長

函館は私学が多いです。なので、市民やそういう人たちが自分たちで作った学校という意識が非常に強い。高校もこんなに私立が多い街はないと思います。ですから、独立という法的に縛られないでやってきた歴史というのがある。

コミュニティ・スクールについては、町村であれば、黙っていても、結構コミュニティ・スクールになっていると思います。先生と親の関係、地域との関係が近いから、何があっても学校中心でいろんなことをやっている。

ところが、函館みたいな都会になると、私は教育委員会や財政課にもいたからよくわかるのですが、当時の学校というのは閉鎖的で、学校に人が入ってくるのを先生方が嫌がっていました。学童保育をここでやらせてくれと言っても拒否、体育館を地域の人に開放してくれと言っても拒否、全部拒否の時代というのがありました。

今はそういうことは全然なくなりましたが、先生方の仕事を軽減したり、あるいは地域の理解をもらって子どもたちも通いやすくなったり、そういう意味では地域を巻き込んだことをやらないと先生方だけでは対応しきれない場面というのもずいぶん出てきているから、これは歴史の必然なのだと、私自身は思っています。

ただ、以前はあまり函館市の教育委員会はこれには消極的で、一時喝を入れたことがありましたが、辻教育長は非常にこれに熱心に取り組んでおられるので期待したいと。

■小葉松委員

今、町内会もだんだん弱体化していますので、その中で、半強制的にコミュニティ・スクールにすることで、その地域の大人たちにそこに協力しなければいけないという、そういう気持ちになって欲しいです。

それはどういうことかという、人間は年を取っていくと必ず、だんだん能力が衰えていきますが、やらなければいけないことがあって必要とされることのある人というのは頑張りますから、頑張ることによって頭や体が衰えることを少しでも防いでくれるのではないかと。これは医学的にもいえることなので、そういう場をあえて高齢化していく街の中

に作ることで、子どもたちのためだけではなくて、実はそこに関わった高齢者や地域の人たちが、自分たちがそこで能力を使うことによって衰えを防ぐということが、最終的には起きるのではないかと期待していますので、ある意味みんなでやろうというようにことを上から声がけしてあげたほうが地域の人たちのためになるのかなとも思っております。

■工藤市長

昨日、町会連合会の各町会の会長たちと、図書館で懇談会がありましたが、町会長も役員も含めて高齢化しており、若い人たちがなかなか町会活動に参加しようとしないと。高齢者の皆さんは、学校の横断歩道のところなどで旗ふりなど色々なことをやってくれている。それは、時間的な余裕や年金をもらっているということもあり、若い人たちの余裕がない中で、孫みたいなかわいがりかたの中でやっているというのがあると思います。

ただ、そういう人たちだけではなかなか厳しいので若い人、そういう意味ではPTAがもう少しこう変わっていく面があってもいいのかなと。PTAのあり方とコミュニティ・スクールとしての地域とのあり方というのをうまくやっていければ、学校に地域の皆さんが愛着を今まで以上にもってもらえ、そして子どもたちが素直に育っていける環境が出来るかと私自身は大いに期待しています。そのためには学校自体が開かれることが必要かと、もちろん、不審者などには気をつけながら進めなければいけないですが。

■須田委員

町内会の機能が少なからず劣ってきているというような話がありましたけれども、今、町内会の一つ一つが小さくなってきているので、もう少し大きなエリアで考えていくべきなのかなと。それには、学校を中心としたエリアづくり、こういったものが出来れば非常に組織としてうまくいく。そもそもコミュニティ・スクールは、学校運営、経営を教育もそうですけども広い地域エリアで見ているということが主体ですけれども、ゆくゆくはそういった地域のコミュニティとして成り立っていけばいいのかなと。大きな目標ではありますけれども、そうなれば、高齢化社会、少子化対策ひいては今、言われている児童の貧困などそういったものの手助けにもなっていくのかなというような気がしております。

■工藤市長

確かに、町会は180位あるような気がするけれども、一つの学校に町会がたくさん重なっていて、学校の立地している場所というのはその町会であるけれども、校区を考えるとたくさん町会があります。その町会がどう連携しながら学校に関わっていくか。学校が所在している町の住民というのは学校を意識しているけれど、学校から離れていると親は関心があるけれども、地域の人たちというのはあまり関心がなくなる。だから、コミュニティ・スクールが例えば特定のその学校がある町会の人たちだけの関心では駄目なのだろうかと私も思っている。

■辻教育長

今の件に関して、今考えているのは、今までは学校運営協議会というのは一つの学校に一つの学校運営協議会という決まりがあったのですが、それが最近取り払われまして、複数の学校に一つの学校運営協議会でも設置が可能になりました。これが何を意味するかといいますと、例えば、中学校区を一つの単位とし、中学校を核にして周辺の通ってくる小学校も一体となって一つの学校運営協議会を作るということも可能になったところです。ですから地域の実状に応じて、例えばそういうやり方をすると町内会の結びつき具合が、いろいろなものが出来てくる可能性があるのかなと思っていました。

■工藤市長

運営協議会というのはだいたい何人くらいで組織するのですか。またモデルはあるのですか。

■木村学校教育部長

10人です。

■工藤市長

その内訳というのは、決まっているのですか。

■木村学校教育部長

校長先生がまず一人、教職員として入ります。あとは町会の関係やPTAなどです。その構成メンバーに定まったものはございません。

■工藤市長

学校側としては校長先生だけなのですか。

■木村学校教育部長

はいそうです。

■青田委員

コミュニティ・スクールは、数年前から私もぜひ導入してくださいと函館市のほうにお願いをしていたのですが、保護者や地域の方にコミュニティ・スクールが出来たよという話をしても、実は本当にまだピンときていません。

コミュニティ・スクールは、まず学校運営協議会をもちろん設置しなければいけない、これは制度ですから、決めれば来年、再来年と学校にできていくと、これはわかるのですが、これを支える、今度、地域学校協働活動といわれるような地域の方々が一体何をするのかというところが、また何をしたらいいのかというのが、実はぼやっとしている。

例えば、PTAの人間も今後PTAはどうなるのかという話しをしていますし、町会の方は今までも学校をいろいろ支えてきたけれど何をすればいいのかと、また、何が出来るのか、何ならしてもいいのかということ、よく聞きます。

実はそういう状況なので、最初は教育委員会が音頭を取らなければいけないのかもしれませんが、本来であれば、地域が主体的に、学校を支えるためにどういうふうにしようかというネットワークをきちんと作って、その中で勉強会などをしていかなければいけないのかなということがあります。

出来ればそういうことを、函館市をあげてもう少し、コミュニティ・スクールで子供たちのために何が出来るのかということ、地域住民に問いかけていただきたいということがあります。

あわせて、学校に集まるのはいいけれど、どこに集まるのかという問題が実はありまして、先ほどもセキュリティの問題があると言っていましたけれども、実際、学校に対して、我々はこういうことで手助けしよう、集まって何か話しをしようとなっても、学校に集まって話しを自由に出来る場というのが現実的にあるのかということ、実はあまりないという状況です。

例えば、巴中学校が新しくできて、コミュニティ・スクールになったとしても、コミュニティ・スクールのための部屋というものがない。では、どこに集まってどういう話をしたらいいのかということになるので、場の確保ということも実は大事ななと思っておりま

す。もちろん、それはお金もかかる話しであり、セキュリティ面もいろいろ配慮しなければいけない部分もあるのですけれども、市民が壁を乗り越えて、学校へ入って行きやすい、そういう環境を作っていく努力も必要かなというふうに思っています。

■工藤市長

住民側からすれば、何をすればいいのかというのはよくわかる。コミュニティ・スクールはいいよ、運営協議会も入ってもいいけれども、何をすればいいのかというのが確かにあると思います。最終的には、学校ごとに独自性があってもその方が私は良いと思う。議会ではないけれども、当たり前の質疑応答だけで終わるといふ会議ではないと思うので、会議を開くのが目的ではないと思っている。その辺は、モデル校、五稜郭中学校から導入してるのですが、住民の受け止めと、それから住民の人たちに対してどういう働きかけ、説明をしていくのですか。わかりますか。

■木村学校教育部長

五稜郭中学校の例ですが、現在2年目、実際には1年半活動しております。先日、移動教育委員会がございまして、その時に、五稜郭中学校にお邪魔して、学校運営協議会の方々とも懇談をしました。その中では、やはり、1年間、自分たちに何が出来るのかなということが議論されたというお話をされておりました。1年かけていろんなことを、こんなことが出来るのかなというようなことを会員の中で話し合い、それを学校の事務局のほうで集めて積み上げて、そして今年度こんなことなら出来るのではという逆提案をしたということです。そして、例えば、地域の方々が参加する合唱集会をやりたいというような具体的なお話もされておりました。そういう意味で、まず議論して、そしてその中から出来るもの、それから学校がしてもらいたいものというものを、積み上げていくことが必要なのだろうなというふうに感じました。

■工藤市長

学校側からの希望というか要望というか、そういうものは当然、校長先生が話してるのでしょうか。学校として、やっていただきたいことがあると。

■木村学校教育部長

はい。それはありました。例えば、小学校であれば、見回り活動というのが、今どこの学校でもやっているのですが、おそらくそういうことはまずやって下さいというようなお話とかあるかと思えます。通学路の安全確保という意味では。そのほか、学校の特色ある活動について、地域の方々の協力を得るといふことが、これからの、まずはコミュニティ・スクールのスタートになるのかなと思っています。

■工藤市長

聞いていてといふか元々思うことは、先ほどのメンバーですと、校長先生も一定の年齢の方で、町会の役員も65歳を過ぎたような人たちで、民生委員も同じで、みんな高齢化しています。だから、本当の意味で学校を活発化させていこうとすると、PTA、親は比較的若い人が多いと思うので、そういう人の中から活発な人が何かやって盛り上げていかなければ、高齢者ばかりが集まって、体を使うものとか労力を使うものとかをあまりやらないので。その辺は、少し気を付けなければならぬだろうなというふうに思っていました。

■辻教育長

先日、函館市として初めて、コミュニティ・スクールの学習会を、全市一斉に函館大学を会場に開催しました。全部の学校から基本5人くらいを目処に来ていただいて、講師を呼び学習会をしたのですけれども、会が終わったときに、教育大の学生が私のところに寄ってきて、「今日の勉強会では大学生の位置付けがあまり話題にならなかったけれども、自分たちも参加していいのですか」と言ってきました。ですから、大歓迎ですと、今日はたまたま、単語として大学生という言葉はでなかったけれども、全く同じ考え方で、ぜひお願いしますということをお話ししました。

■工藤市長

そういう意味では、コミュニティ・スクールがもっと幅広く色々なことをやるようになって、そして学校によって様々な取り組み、独自の取り組みがなされていって、他の学校でやっていることを参考にしようと思うためには、五稜郭中学校だけでは。今後、教育委員会としては、どういう方向で進めていこうとしているのか、モデルひとつで終わりにしようとしているのか、その辺を伺いたい。

■辻教育長

報道の方もいますが、今回初めて数字を言います。来年度、4月1日からだいたい7割超が指定の予定です。そして、再来年度に10割ということ考えています。

■工藤市長

2年間で。

■辻教育長

2年間です。これは、統合の関係ですとか、どうしても区切りが来年度では難しいという学校もあるものですから、そういう順序でやっていこうと。今回初めて数字を述べたところです。

■工藤市長

莫大な予算がかかるとか言わないだろうな。

■辻教育長

予算的にはそれほどでもないです。

■木村学校教育部長

400万前後くらいです。

■辻教育長

コミュニティ・スクールは来年度以降の目玉としてやっていきますが、予算で言うとそれほどの金額ではないです。

■工藤市長

わかりました。それを聞いて安心しました。あとコミュニティ・スクールに関わって皆さんから何かありますか。

■藤井委員

コミュニティ・スクールというのを耳にしたとき、昔、小さいときに冬になったらカマ

クラをみんなで作って、そして、カマクラが出来るとみんな放課後になると色々なものを家から持ちよってきて、なんとなくカマクラを作った連中には自分たちのモノというか、そういう経験をしたのを思い出しました。

地域の方から見たときに、他所の例を見ても千葉県船橋市など、うまく機能していくと地域の方々が自分の校区の学校がカマクラのようなイメージを持ち、これもやらないと、あれもやらないとというようなものになっていくのかなど。もうひとつ学校としてみると、自分の学校のことをいいますと、地元の町会が小さくなってしまったので、お祭りが出来なくなりやらなくなってきたのですが。学生が大挙して手伝いをしまして、地域はそれで良かったのですが、学生も自分たちによってそういうことが出来るということで、ものすごく教育効果があったところです。

ですから、コミュニティ・スクールの場合も、子供たちも地域に出て行くし、地域の方も自分たちが作っていくものというようになるのがいい完成形かなと、イメージ的にはそういうふうに思ったりしています。

■工藤市長

なるほど。地域の人たち自体が、学校に対する愛着など思いを持っていただければ、それは住民側にとっても非常にいい話しになるし、学校側にも先生方がやりやすくなる面もあるのかなと、両方いい点でまとまっていければなあと思います。これから、まず広めていって、その中でどういう取り組みが出てくるか楽しみです。他にありますか。

■辻教育長

将来像になると思うのですが、始めたばかりの頃は、やはり学校中心の取り組みになると思うのですが、理想的な姿というのは、地域の方がたと学校の先生がたと学校の施設が一体化して、いろいろな活動をしていくというのが理想だと思っています。

例えば、学校の花壇の整備が少し必要となれば、そういうことを得意な方が手伝ってくれたり、一方で、例えば学校の図書館に学校司書などが配置されるようになったり、それから大人向けの本が用意出来るようになれば、学校の図書館を地域の図書館として解放したりということも将来的には出来るのではないかなとも考えております。

そういうふうに、いろいろな人が学校を核として交流し合うというようなものになればいいなと思います。

■工藤市長

市の様々なコミュニティ施設があちこちにあるわけではないですから、その役割的なものが教育に支障のない範囲で、学校が使われるようになればというふうには私自身思っています。

とりわけ、市の施設、亀田地区などは5つの施設をひとつにまとめるなど、これからどんどん人口減少にもなって、そうすると、市の住民対応型のコミュニティ施設に行くまでには、バスに乗らないといけない、歩いては時間がかかると。しかし、近くにある学校をなんとかそういう場が出来ないかと、学校としての役割だけではなくて、コミュニティ・スクールとしての役割だけではなくて、学校自体が住民同士のコミュニティの場に繋がっていくと、これからの人口減少時代に、学校は非常に大きな役割を果たせるなあとは思っています。俺のところは施設がなくなった、俺のところは体育館がなくなったなど、住民から苦情ばかり出るわけですが、学校がありますよと言えればだいぶ違うのかなと、昔は、全然解放されていなかったけれど、これから、そういう方向に進んでいってもらえればありがたいなというふうに思っていました。他にありますか。

■小葉松委員

現在、経済合意性からだけだとどうしても社会に出られない人たち、主に障がいのある方達など、事業所で働いている方たちもいるのですが、そうではない方たちもいて、そういう人たちがもっと地域の近距離にある場所で、何かできることが増えてくれると外に出られて、自己肯定感も高めることが出来るのかなと思うので、先の話だと思うのですが、その地域の中で実は引きこもっていたり、また、働く場がないという方たちもたくさん存在しますので、そういう人たちにも、出来れば出てこれるような場になって欲しいなと個人的には思っています。

■工藤市長

はい。わかりました。他にありませんか。

そうしましたら1点目これで終わりにしまして、2点目の教職員の業務改善ということについてご質問とかご意見はございませんか。

長時間勤務というのは、ずいぶんマスコミでもここ最近出ておりますけれども、私自身はもちろん教職員の長時間勤務のことも問題だというふうに思っていますし、時間外が出ないということも聞いています。

日本全体が労働環境というか、みんなが長時間労働というのがあって、そしてワーキングプアで、働き方改革とか政府もいっているけれども、今のやり方では生ぬるいような気がしてます。

長時間労働で自殺したり、精神を崩したりというのが大手企業でいっぱいあって、そういう労働環境というのはやっぱり教職員の間にもあるかなと私は思いましたけどね。教職員の環境の改善も必要だけど、日本全体が改善されないという気持ちがどっかに強く持っています。どうですかね。実際はどうですか。教育長、木村部長がいいのかね。今私が言ったことではなくて教職員のひどい実態はどうなのか赤裸々によろしいですか。

■木村学校教育部長

調査で一番長時間勤務を強いられているのは教頭先生だと報道されていますが、私も教頭経験がありまして、朝6時から帰りが大体早くて9時くらいでした。あと土日も行事があれば学校に出てきたりしていました。私は中学校ですけども、部活動をやっていると、4時くらいから6時半、生徒帰るのが7時。それから次の日の準備をすることになり、授業ですとか学級通信を書いたりして大体7時半、8時、9時でした。今はセキュリティの問題で、持ち帰りの仕事は限られており、成績処理も出来なくなったものですから、そういうことも含め遅く残って仕事をしてしまう状況です。

■工藤市長

授業は何時頃終わっているんですか？

■木村学校教育部長

だいたい3時半です。

■工藤市長

始まりは？

■木村学校教育部長

8時半です。

■工藤市長

8時半から15時半までは授業だから、この時間はびっちりかどうかとしても本来業務ということですよ。そのほかに朝はもっと早くないんですか？

■木村学校教育部長

一般の先生方は、8時がほしい出勤時間です。

■工藤市長

朝はそんなにひどい状態ではないですよ。そんなに朝早く来なくても。

■木村学校教育部長

朝は、ほしい7時半くらいですね。結局、迎えですね。生徒の登校指導もしないといけないので。

■工藤市長

7時半までに学校に行けば良いと。

■木村学校教育部長

いやー大体7時半くらいをめぐって先生方は来ることが多いですね。あまり出勤時間ぎりぎりという先生方は多くはないです。

■工藤市長

そして、夜が15時30分で授業が終わって、部活動やったり何なりして。

■木村学校教育部長

部活動終わって生徒を見送るのが、ほしい7時です。

■工藤市長

19時。そのあとは？

■木村学校教育部長

そのあと、授業の準備をしたりして、帰るのが8時、9時ということが多いです。これは部活動をやっている先生ですけれども。

■工藤市長

今おっしゃったのは一般の先生？

■木村学校教育部長

一般の先生です。

■工藤市長

教頭先生はもっとひどいの？

■木村学校教育部長

教頭先生は、遅く残る先生がいると最後施錠がありますので、さらに遅くなります。

■辻教育長

全員帰ってから教頭先生が帰るので。

■工藤市長

施錠とかなんとかなんないのそんなの。

■木村学校教育部長

開錠・施錠は教頭先生が基本的にやります。

■工藤市長

誰でもは出来ないの？

■木村学校教育部長

セキュリティの関係で管理者が開錠・施錠をすることが原則です。

■藤井委員

私は地域貢献もかねてスクールカウンセラーもしているのですが、昨日ですね、4時半に一人来て6時に一人来て、保護者の面談があったんですけど、それが終わって担任の先生とかに報告する時間が8時だったんですけど、半分以上の先生方残ってました。

ただ、私自身、渡島の教頭をやっていますから、それで言うと市内の教頭は少しはいいと思います。それはですね、私が教頭の時は、学校開放はすべて教頭でした。ですから月水金の週3日は10時前には絶対帰れません。学校開放をして全部施錠をしてなので大体10時過ぎです。ところが、函館の場合には、学校開放は基本的には別でやっていて関与しなくていい。それはいいと思います。

それと、土日は大体教頭というのは週2日休みになっても土曜日とか何かあるので、やっぱり少なくとも土曜日なんかは勤務してました。ところが函館の場合には日直さんが入っているんで、出てはいますけどいいなと思います。

何よりも私がいいなと思ったのは、出勤簿の管理を事務職員がやってくれる。私たちの代には、本来は事務職員の仕事なんですけど、渡島の場合には道職員しかいませんので、はばけてしまう仕事。

■工藤市長

市の囑託がついているからやってくれると？

■藤井委員

ええ。なので、その分ですね教頭は、忙しいんですけどその何点かではですね、いいなと思います。函館はそういう意味では手厚いなと思います。

■工藤市長

昔、私が若い頃、教育委員会にいた頃、あの頃給仕員っていたんだよね。そういう雑用係ってというのがいないんでしょ今、学校にはね。用務員もちょっと違うしね。

■須田委員

私は、経済界から推薦をうけて教育委員になっているんですけど、やっぱり今の施錠の問題もそうなのかもしれないんですけど、学校サイドの意識改革っていうのも少し必要な場面っていうのがあるのかなというのはずっと気になっております。また、今の仕事、時

間外勤務の減もそうですけども、先生方一人ひとりがですね、業務に対して子供に向き合う仕事で、それで遅くなったというのだったらやりがいもあるんだろうと思うんですけど、それ以外の業務で時間がかかってしまうケースが多いような気がしています。その辺を色々支援していくといったようなところが必要になってくるのかなという気がします。また先生たちにとっても、部活のこともそうですけども、自分が経験したことのないようなスポーツの指導をその先生がやらなきゃいけないっていうケースも多々出てきておりますので、そういったところでは先生も大変ですけども、子供たちも大変だという場面も出てきておりますので、そういうところも見ていくと、いろんな支援の仕方が出てくるのではないかと思います。

■工藤市長

施錠方法は、工夫できそうな気がする。当番を決めて、その日によって違っていいんだし。一人の人間に、教頭先生に全部任せるのはちょっと。

■辻教育長

そういう中、色々課題がある中で、函館市として取り組んで来ているものもあります。例えば部活動の指導に技術的な指導が出来る人を特別に手当したり、それから先ほど藤井委員のほうからお話しがあったように、市独自の事務職員、これは校長先生方がすごく高く評価していて、ほんと助かってるんだよねっていうのは良く聞きますし、部活動についても、すでに出ていますけども苦手な先生にとってもありがたい話だし、それよりも何よりも、子供にとって技術的にきちんとした指導が受けられるというのは、将来的にとっても大事だと思います。

あと先ほど教育長室で藤井委員が免外の話がされていたので、そのことも少しご紹介いただければ。

■藤井委員

私が行っている学校で、免外講師で家庭科の先生が入ってるんですけど、これはすごく学校側としては助かってるんですよ。それは、家庭科、美術、音楽、体育などは実技教科なので、それを免外の先生が持つとなると、準備から何から膨大だし、教材研究から考えると1時間の授業をするためにすごい時間を使っていました。ところが、家庭科の先生が入ったら全部家庭科の先生がやりますので、大幅な負担減になりましたし、これを函館市の予算で実施したことは素晴らしいと思います。

もう一つの学校でも美術の先生が入っています。これもすごい先生方は助かりますし、私も免外の教授をやったことがありますけど、時間前になると、本当に憂鬱になっていました。精神的な面でも素晴らしい取り組みだと思います。

■工藤市長

免外は確か、校長会の役員と私で話し合っ、何かないですか困っていることと言ったときにこの免外の話が出たんですね。それで予算化したんですが、予算化したら意外と人材がないという話で、予算がそんな使えないっていう話だったんですよ。それで、今はそれなりに進んでるの？人材確保出来てるの？

■木村学校教育部長

人材確保出来ない理由といたしまして、基本的にこの界限に技術、美術、家庭科、音楽も含めて元々の母数が少ないということと、それと、本来必要としている東部4地区まで行く交通手段がないというのも実際にあります。なぜかという、退職されて数年たった

方々ですので、1時間、1時間半かけて向こうまで行くのは厳しいですとお断りされたというケースもあります。現在は、必要な学校から要望が上がってきて、そこにはきちんと入っています。

■青田委員

P T Aの立場から見ても先生方本当に多忙だということがよくわかるんですね。特に教頭先生なんかは、さっきのお話しじゃないんですけど営業部長が総務部長を兼ねてやっているような感じなので、これは本当に何らかの解消をしていかなければ、一般の先生方も含めて大変だろうなと思います。

その中で思っているのは、決して先生たちに楽してもらおうという思いはないんですけど、子供に向かうことに時間を集中して頂きたい。そのために、先生方の教頭先生も含めて仕事の洗い出しを1回して、優先順位をつけて下の方の誰か他の人でもというのがあれば、そういう仕事を思い切って他の方に委託するというのを思い切ってやっていかなければ、本当に先生方は何から何までやってらっしゃるというので。先生方も抱え込んで自分の仕事だからこれとはやってらっしゃるかもしれないけども、でもやっぱりやらなくてもいい仕事をはっきりさせてあげるっていうのをきちんとしていった方がいいのかなと思います。

その中で、一つ校務支援システムという便利なシステムもあるので、こういうのを積極的に活用して頂くような取り組みというのを後押ししていただきたいなというふうに思っております。I C Tの関係を使えるものはどんどん使って、業務を改善していったほうがいいと思っていますので、その点もぜひ学校側は進めていって頂ければなと思います。

■工藤市長

確かに、私も総務部に指示をしている。もっと職員を省略化する必要がある。そのためにはI C T、A Iもそうなんだけれども、人工知能、ロボット、そういうものも積極的に活用する方向で考えて省力化していくべきだと。人は増やせないし、これから人口も減って人も減らさないとならないので、それに代わるものとしてI C TあるいはA Iの活用というものを考えてみろと言ってます。学校現場でもそれは必要だと思いますね。生徒との関係では難しいんだけど、事務的な処理とかというのはいけるのかなと。

ただ、いずれにしてもさっき言ったように、学校を出るのが8時だ9時だというのは、毎日じゃないにしても週に1回とかならまだしも、それが常時であればやっぱり問題だよ。朝7時半に学校にきて、帰るのが9時。そんなのが続いたら本当に大変だと思いますね。役所では、特定の部局が特定の時期にそういうことはあっても、1年中そういう状況ってまずないでしょ。

ただ、企業もそうだし、役所もそうなんだけれども、ある程度仕事の分担はあるんだけど、課とか部とかそういう塊の中で集団的に仕事をやってるっていうのがあるんだけど、学校の先生って最終的には一人でしょきっと。

■藤井委員

チームでやるのは生徒指導とかがあがるが、でも一人でやっていますね。

■工藤市長

そういう意味では抱え込みやすいんだね、一人というのはね。他の人が手助けしづらいとか。同じ課や係に複数いるとちょっと手伝うかいとかになるんだけど、教員の中ではそういう感じも難しいよね。ただ、要領の良い先生と悪いと云ったら失礼だけど、要領が悪い人がいるっていうのは、これはどの世界でも同じなんだけれども、そこをベテラ

ンの先生方がどうカバーするかっていうのまではちょっとわからないんだけども。

さっき言った色んな機器を使ったり様々な設備を使ったり，そういうことで軽減できるのであればでもいいし，あるいは仕事の見直してっていうのも確かに必要なのかもしれない。役所ならうんとやるんだけども，人は増やせないのですね。

今の状況の中で，1学級の人数に対して文科省は先生の数を増やしたいっていうけど。増やしたいっていうか維持したいっていうわけでしょ。子供減ったから学校減ったから先生も減らせと財務省に言われても，まだまだ学校教育関係は不十分だからと。そう簡単に通る雰囲気ではないからね。難しいですねこれは。あとありませんか。

■小葉松委員

それはさっきのコミュニティ・スクールも絡んできて，青田さんもおっしゃったように，おろせる仕事はそれこそ地域でなんとかしてくれっていう声を上げる勇気を先生方に持って欲しいなというのがありますね。

■工藤市長

そういう地域が出来ることを，手伝ってもらって任せられるものがあるのか，私も現場はわからないので。

■辻教育長

例えば本を整理するとか，そういうことはお母さん方でも出来るというのものもあるだろうし，学級のお便りを印刷するとか，そういう作業的なものをお願いできるものがある。

■工藤市長

まあなかなか難しい面はあるわけですけどね。

■工藤市長

施錠って例えばね，また施錠に戻るんだけど。避難施設は地域の住民に頼んでなかった。開錠とか。というのは何かあったとき，夜中に地震だ，津波だとなっても，逃げても鍵がかかって入れないから確か地域の住民にそういうの頼んでいるから，例えば，学校の近くの住民にお願いして最後の先生は学校を出て，その住民のところに行って，私最後だからよろしくお願ひしますと言って，その近くに人に，もちろん町会の信頼できる人たちだから施錠してもらえばいいんじゃないか。例えば。それも難しいの？

■辻教育長

何かあったときに誰が責任を取るかっていうのがあるんですよ。だからこそ教頭がやっているのかと。

■須田委員

機械警備にしてしまったら。

■工藤市長

機械警備にしたって閉めなきゃならない。閉めるの機械がやってくれないから。AI化して，最後出る人がボタン押せば施錠カチャカチャッとAIがロボットのなそういうことをやってくれればね，いいんだけども。そんなもの未来大学に言って頼めばいいでしょ。それでもダメ？やっぱり人間が教頭先生が，最後，学校中まわって点検して歩くわけ？

■木村学校教育部長

はい。必ず最後に全部見て校内、教室、トイレも全部見て、窓が開いてないか、生徒がもしかしたらいるんじゃないかという視点で夜懐中電灯もってまわっています。

■工藤市長

それ業者に頼んだ方がいいと思うよ。最後の人が業者に電話かけるとか。ビーってなれば業者の人すぐ来るから、なんとかなんないのかねそれね。そんないちいち回って歩くの。原始的だね、なんかね。

■木村学校教育部長

結構、窓が夏場であれば開いていることがあるものですから、確実に最後窓が閉まっているか、鍵がかかっているか確認するっていうのを、これは欠かせない。

■工藤市長

いや、誰かがやらなきゃいけないっていうのは欠かせないと思うんだけど、最後に帰るときにそんなことやらなくなつて。

■藤井委員

機械警備なんですけど、あちこちセンサーがありまして、ちょっとでもずれてると、いざ出ようとしてチェックをかけると赤ランプが出るんですよね。そうするとまた戻って点検するっていう。あともう一つですね、校長先生とか教頭先生が最後まで残っていると、先生方とコミュニケーションがすごく良くなるというのが経験的にあります。

■工藤市長

コミュニケーション良くなっても体悪くなるよね。

■藤井委員

須田委員が仰ったように、意識改革は必要だと思います。

■青田委員

必ずしも教頭先生にこだわらなくても、管理できる先生が何人かいればいいのかなと。

■工藤市長

だからさっき言った組合だとか色んな問題があるんでしょ。やっぱりこの世界には。違うのかな？

■木村学校教育部長

組合ってということはないんでしょうけど、管理責任者として最後、校長、まあ教頭がまずはやっています。

■工藤市長

そんなこと言うなら、副管理責任者とか名前つけてあげればいいじゃない。それ別に文科省で言われているわけじゃないでしょ。管理者が一人とかって。

■木村学校教育部長

いわゆる管理職というのは校長、教頭です。

■工藤市長

管理職はね。その学校の管理の最終的な責任というのはもちろん校長、教頭がどうにかするんだけど、その補助職員というかそういうのは定められないものかなと思って。

■辻教育長

校長、教頭以外はみんな同じ立場になりますので、責任取れる人は校長、教頭かと。

■工藤市長

大変だね。教頭のなり手なくなるね、そんなことやっている。それで、教育委員会としては、教職員の業務改善に今後どういう風に取り組んでいくつもりなの。問題はそこだよ。今現状ばかり聞かされて、それでどうするのって。

■辻教育長

この春からですね、業務改善に関するワーキンググループを立ち上げて、継続的に論議しています。それで、そのメンバーは、学校現場の校長先生、職員団体に入っていて、多方面から今論議していて、人的な措置が必要かとか、それから働き方改革としてどんな意識改革が必要だとか、いくつかの視点を持って議論しているところです。もうすぐそれをとりまとめて、教育委員会として一定の考え方を示そうという風に思っています。それに基づいて各学校の現場と相談しながら取り組めるところから取り組んでいくと。

例えばですね、先例としてはこんなものがあります。札幌市のことが記事になっていますけども、夏休みに3日間学校を閉鎖する日を作って、夏休み中でも来る先生が結構いるものですから、せめてこの3日間は来ない日で、学校は閉じる日だよというものを決めてみんなで来ないようにするとか。それから、部活動に関していえば、今どちらかといえば際限なく各担当が自分でやれる日にやっていますが、1週間に1回必ず休みにするとか。そういったものを全市一斉に約束事として決められないものかとか、そういったことを今検討している真っ最中ではございまして、もうすぐまとめたいなと思っています。

■工藤市長

学校閉めるの3日といわず1週間くらい閉めて、みんなで休めば良いでしょ。なんか決まりでもあるのダメだとかって？

■辻教育長

それはないです。

■工藤市長

たかだが3日ってね。学校を開いてなきやいけないっていうのは誰のため。生徒は来ないわけでしょ。

■木村学校教育部長

例えば夏休み中に中学校であれば部活動が行われているほか、補充学習ということで生徒を呼んで学習をすることがあります。

■工藤市長

夏休みって25日くらい？

■木村学校教育部長

そうです。

■辻教育長

夏休み中に先生方の研修会を集中的に行ったり、それから職員会議を集中的に行ったりと結構あるんですよ。で、せめて3日くらいは閉めようかと。そういうことです。

■工藤市長

だけど、学校を閉じる3日以外にも交代では休み取ってるの？

■辻教育長

もちろん取っています。

■工藤市長

土日だけじゃなくて、夏期休暇みたいな形で？

■辻教育長

もちろん取っています。

■工藤市長

そうですか。で、部活動の関係もちらっと出ていたけども、外部指導員の予算を付けていたけども、現状うまくいっているんですか？

■木村学校教育部長

現在18名ということで、12校に配置しております。

■工藤市長

12校。スポーツになるんですか？

■木村学校教育部長

主にスポーツですが、文化であれば吹奏楽も。パート別に練習するケースも多いものですから、そのパートの専門性のある方をお願いしている。

■工藤市長

これからもっと活用が広がっていきそうですか。それとも今くらいになりそうですか？

■木村学校教育部長

これも学校からの要望があれば、人材リストはありますので、マッチングさせて派遣するという形をとっています。今のところ、学校から要望があったところについては派遣がうまくいっているということです。

■工藤市長

大体あれですか、自分が経験してやってきたことのある先生だけが、部活動の顧問をやれるという状況ではないですか？

■木村学校教育部長

全くございません。それは。

■工藤市長

全くない。それは経験ないけどやってるの？

■木村学校教育部長

経験がなくてもとにかくこの部活動の指導者がいないのであなたやってくださいと。

■工藤市長

それは校長先生，教頭先生が決めるの？

■木村学校教育部長

校長先生から依頼されてということです。

■工藤市長

あなた何もやってないから，この部活，手伝ってとかそういう感じになるの？

■木村学校教育部長

そうです。

■藤井委員

でも今の学校現場は，その支援員の配置になってからは，やっぱり改善されてます。例えば，北中学校と湯川中学校にはバレー部があるんですけど，人数の関係で一緒にやってるんです。一緒にやってるんですけど，どちらにも指導者がいなくて，形だけの指導者，顧問が決まっていて，そこに外部の指導者が入って，実質は外部指導者が教えて，というのをやって機能してますね。ただ，もうちょっと欲というか言いますと，今の制度では，外部の指導者が大会引率とかは出来ないんですよ。

■工藤市長

それは文科省の決まりかなんかあるの？

■木村学校教育部長

今年度から部活動指導員という制度を，指導員を配置することが出来るということで，国のほうから出ていますので，それは可能です。

■工藤市長

きちっとした指導が出来る人であれば，先生がついて行かなくても，例えば市内の引率だとか大会に出たりというのは構わないような気はするけどね。

■木村学校教育部長

身分をきちんと定めて，報酬を払ってということで，市として雇うという形になります。責任を持って頂くという。

■工藤市長

なるほどね。ちゃんと自分がサッカーでも野球でもいいんだけど，あるいはハンドボー

ルでもバスケットでもなんでもいいんだけど、自分が熱意を持って、自分もやってきたし教えられる先生が積極的にやりたいっていうのは、いっこうに否定するものじゃないんだけど、やったこともない先生が、割り当てでやってるっていうのはなかなか先生にとっても苦痛だろうし、生徒にとってもあまり良いことではない。ただ見守ってるだけで教えられるわけでもないし。そこがまだ改善の余地があるのかなと。

その前に教育長、もう学校対抗別の大会はやめろって思うの私。地域クラブごとにクラブというのを移していく。とりわけスポーツとかはもう。吹奏楽だとか全国大会とか全道大会とかあるのは。アメリカと同じように地域クラブの中で、子供を、色んな学校の子供たちを、サッカー教室とかやってるよね、ラグビーとかもそうだけど。ああいう形をもっと広めていって、学校ごとにスポーツクラブ作るなど。その方が子供にとってもきちっとしたものを教えてもらえる。そのためには小中学校、高校くらいからはまあ学校対抗別の大会とかはあってもいいけども。小中学校なんかは全国的な大会やめると学校別のものとは違ったんだけども。まあうちだけじゃあれだけど。そこをやめないよね、そこがあるから学校ごとのものがあるって、無理矢理やんなきゃなんないでしょ。

私の子供ってね、長男も長女も、小学校の時から剣道をやってた。剣道は学校にないから、道場に行くんですよ。それこそ地域クラブなんですよ。で色んな学校の子供たちが集まってきてやって、大会も地域クラブ、道場ごとの大会。高校になるとちょっと学校ごとの大会もでてきて、剣道部とかも出来て、そういうような形にね、色んなものを移していく必要があるよね。で、子供たちの小中学校の大会というのを地域クラブごとみたいな大会に移行していけば、先生方が関わらないわけですよ、一切関わらないですよ。地域クラブの指導者がやればいいのであって、そこに、サッカーが好きならサッカーの指導者として学校の先生が参加して、地域クラブで教えたいっていうならそれはいいんだけども。

あと部活動というのはこれ必修というか、実質上の必修みたいなものなんですか。小中学校で。

■木村学校教育部長

いや、任意です。

■工藤市長

任意なんですよ。任意なのに誰が作ったのかな、最初。ちなみに廃止になるっていう例もあるんですか。

■木村学校教育部長

あります。部員が集まらなくなる。それから指導者もいないということで廃部になるっていうのは、ここ最近、非常に各学校多いと思います。

■工藤市長

多いうことは先生が楽になったと。失礼だけど。

■木村学校教育部長

指導する側の問題です。指導者がいない。子供が減る。教員も減るという。

■工藤市長

吹奏楽だとかコーラスだとか、音楽の先生がいない学校というものもあるの？

■木村学校教育部長

指導者がいないということ。

■工藤市長

だけど、それはやりたい子供にしてみれば不幸だから、やっぱりそういうものをこう地域に移管をね、函館だけでも考えられると思うけどな、そこはね。色んな専門の団体と話をしながら、ラグビー教室とかサッカー教室と同じように移管して学校ごとに頼んでいけば良いんじゃないのかという気がするけどね。子供たちも色んな学校の子供たちと交わえるというか交流できるんですよ。親も同じ学校じゃない人が応援してるということがあって。その方がいいと思うんだけどね。だから、学校に専門の部活動支援者を送り込むのもいいんだけど、その送り込んでる団体をお願いして、逆に学校側からこうそこに行ってもらおうというか複数の学校の同じ部であれば一緒をお願いしてチーム編成するというのが始まれば学校の壁が破れていくような気がする。すごい学校対抗とかダメだなと思う。個人的な発想だけど。あとありませんか。部活動だけじゃなくて、全般で。

それでは2点目終わります。3点目学力向上についてですが、私がだいぶ喝を入れて、この1年ね。元々1回目に出てきたのは、この学力向上の問題です。その後、様々な取り組みをしているようですが、よろしくお願いします。

■辻教育長

学力の問題は市長に言っていたように、ずっと継続的にやっているものですし、成果も見えてきているものと思っています。それで、今年度の全国学力・学習状況調査の結果については、初めて経年で結果を出しました。今年度だけではなくて過去10年間に渡ってやってきましたので、その結果を見ますと、緩やかですけども全体的に上昇傾向にあるということです。それからもう一つは、小中学校ともに国語科についてはここ数年全国平均並みで推移しています。それから残念ながら算数・数学については全国平均より低い状況である。こんな分析をしているところなんですけども。で、改めて全国学力・学習状況調査は、学習指導要領に基づいて問題が作られていますので、継続的にこれが全国に比べて低いというのはやはり問題だろうと考えています。今後についても特に算数・数学に力を入れながら各学校の実状に応じた取り組みをしていきたいと思っています。これまでの取り組みとしては、算数については学力向上非常勤講師を配置して頂いてますし、それから、アクティブ・ラーニングの研修を2年間にわたりやってきましたけれども、これは学習指導要領に求められている指導方法を主体とした研究ではありますが、教科の枠組みで言えば、算数・数学が非常に多く、重点的に取り組まれたものでもありますので、今後いっそうの成果が期待できるかなと思っています。このあとは粛々と今までやってきたことを踏まえてさらに充実していくということが重要かなと考えています。

■工藤市長

まあ確かにね、算数・数学弱いんでしょ。私もあまり言えないんだけど。算数は良かったんだけど、数学になったらダメになったやつだから。他の教科は取り戻せるんだよね。遅れててもね、暗記ものとかそういうものだから英語でも国語でも社会でもね。また振り返ってもう一回やり直して。ところが算数・数学というのはどっかで躓いてそこで躓いていると、なんていうのかな、授業はどんどんどんどん進んでいってしまって、そこで躓いていると次、また悪くなる。振り返ってもダメなんだよね。数学苦手なやつはね。自習できないんですよ、自分で。で遅れちゃうと遅れだしちゃって出来ない。他の教科は遅れ出してもね、途中でまた頑張ってたが一つっていくんだけど、そこが他の教科とちょっと違う。物理なんかそうなんだけども。

■小葉松委員

裏返して言うと、きちんとやると一番点数が上がる教科。なので、子供たちにきちんと学習させれば、伸びしろがものすごく大きいと、裏返すとそういうことになると思うんですけど。

■工藤市長

それはそうなんだけどね。数学・算数に手を抜いてるわけじゃないんだから、どっかで苦手になるきっかけが多い教科だと、他の教科に比べるとね。

■小葉松委員

一番、家庭学習ですよ。小学校低学年からその習慣っていうのが一番すごく大事なかと。

■工藤市長

学力向上にはね。勉強する癖をね。私はどちらかというと勉強するのが嫌いだったから。

■青田委員

算数・数学の問題で言うと、どっかで躓いてしまったときに、誰がそれを引き上げるかっていうのが実はすごく大きいなと思っています。なので、今学校の中でもTTっていうシステムがあって、まあちょっと落ちこぼれちゃって、ついていけなくなった子をどうしていくのか。これを家庭でも、家庭学習っていうのが大事なんですけど、残念ながら親は教えないので。

■工藤市長

とりわけ国語や社会は教えてもね、数学は。算数ぐらいならまだ教えられるんだけどね。

■青田委員

ですから算数・数学の授業のあり方っていうのを、やっぱり今後も、こう落ちこぼれを作らないっていうのを推進していきたいなと思います。

■工藤市長

そういう意味では、アフタースクールを活用できるような気もするんだよね、それはね。学校の授業でわからなかったことをアフタースクールの中で違う先生にわかんないんだけどもということなのでそこで教えてもらえればいいんだけどね。あるいはその、サマースクールとかね、そういうのをそういう子供たちの場を作ってあげなきゃいけないね。得意教科を集中的にこう3日間なり4日間なりで、それを先生がやらなくてもいいように、外部の人たちやOBの人たちで、アフタースクールと同じようにね。

■須田委員

先ほどの教職員の業務改善に関わってくるんですけども、学力向上に関しては、家庭の経済力と相関関係があるということで、その辺は特効薬はないと思うんですけど、先生たちから家庭に向けてですね、色々そういうことを発信していくっていうのも重要ななと思います。これに替わる何かがあればいいんでしょうけども、なかなかこればかりはうまく

いく可能性はないかもしれませんが、ひたむきにこつこつやっていくしかないのかなと思います。

■工藤市長

まあ所得がある程度ある人たちは教育にも関心を持っている親が多いから、子供たちも。所得が低ければ低いほど、全員がじゃないけど、低いほど無関心な親が多いということですね。だから、それが教育に大きく影響する。そして、子どもの貧困家庭なんかでも、そういう家庭の子供たちっていうのは夏休み冬休みとかになるとやせるといってね、給食ないから、食事あたらなくて。普通、夏休みとかは太る気がするけど、貧困家庭っていうのは給食なくなってやせちゃう。だからそういうこと聞くとね、子供の教育といいながら親の教育でもある。いまさらそういう親の教育も出来ないから、じゃあその時にどうカバーしてケアしてやるのかっていうのが大きな問題な気がする。それは子どもの貧困全体の問題でもあるんだけど、それは学校教育の中でもほっとけない。子供の貧困自体は子ども未来部の方に移っているんだけど、それは学校教育の中でも大きな問題でしょ。じゃあ教育委員会としてはどう関わっていくのか。

これはだから、朝の給食できないかっていうのを市長になってから、そういう子供たちのために朝の給食出来ないかって何回も言ってるんだけど、親から100円だけもらって、100円持ってきたらあと税金で食事、朝パンと牛乳とちょっとしたサラダとか何でもいいんだけど、ご飯と味噌汁と何でもいいんだけど、それぐらいでも出来ないかっていってもなかなか難しいと返ってくるんだけど。そして、もしそれやっても今まで朝食を作ってくれた親まで作らなくなると、今の時代そんなもんかねと思うんだけどね。本当はそういうことをやってあげたいんだけどさ。それは先生方じゃなく、地域の人たちに頼んで、朝やってよ。あるいはお弁当でもいいのさ。おにぎり2個にね、それこそ牛乳でもいいし、サンドウィッチに牛乳でもいいし。ちょっと腹に入れば、食べてないよりはましだというのでいいと思うんだけど。我々だって高校のときさ、昼にはお弁当なんかもって、朝飯喰って、昼の弁当を早飯して、そして昼はパン買ってきて喰ってたでしょ。そういうことやってたから、そして晩飯3杯も喰うんだから。でもなんかひもじい思いをしているだけでやる気なくなるよね、勉強もスポーツもなんだけど、何事もやる気なくなっちゃうよね。そこら辺色々考えないと。もちろん学力向上ということで、それも必要なんだけど、そういう子供たちを底辺でもがき苦しんでいる子供たちのなんか支援というのも、こども未来部だけでなく教育委員会としても考えないと、相対として学力向上していかないのかなと。

■青田委員

ちょっと学力から離れちゃうんですけど、市長にぜひお聞きしたかったんですけど。函館TOM向上推進事業で、今現在、例のDVDを間もなくだと思うんですけど。

■工藤市長

企画部からまだ報告受けてないけど何か。

■青田委員

それ第1弾ということなんですけども、市長としては次の第2弾としては何かこう考えてるというか構想はあるんですか？

■工藤市長

こどものあれかい？

■青田委員

はい。そうですね。人づくり、要は子ども、函館の人材・人づくりに関係して。

■工藤市長

まずね、もう大人を教育してもしょうがないって、私の中では、もう形の出来た若者も含めて二十歳以上の人たちはもうできあがってるから、今さら気概を持ただとか函館人の気質駄目だとか言っても、投票も行かないし交通マナーも悪いし、悪いとこばかり取り上げられている。街はきれいだとか言うけど、幸福度が最低とか言われて、あれはそういう数値が駄目だから、がん死亡率高いとかね。

だから、そういうのをまず子供たちに、函館の現実というかだめなところを教えろと言っている。いいとこばかり教えるなど。昔の歴史だとか人物だとかそれはいいよと、今までの歴史、成り立ちを教えるもいいよ。だけど、こういうダメな点がいっぱいあるんですよと言うことを子供たちに教えなさいと言ったの。それがね、始まりなの。だからいいとこダメなところ、それを知った上で函館の街を好きになってくれって言ってる。そのダメなところをいっぱい教えないで、きれいなとこばかり語ってね、安倍総理じゃないけど美しい国って、それを子供たちに吹聴する気は全くないです。ダメなところをきちっと言えと。それで君たち違った生き方しようねと、違った街づくりしようねと。そういうことなんです。それでどのように進められているか。その後、把握してないので今お答え出来ないんですけど。それを見て学校教育の現場でも使う。それを大人にも見てもらう。町会とかに貸し出して。あんた方こんなダメなんだぞと。私も含めてとよく言ったんだけど。

■青田委員

ちょっと関連してなんですけども、北海道教育委員会のほうで、ふるさとキャリア教育推進事業というのをやっています、14振興局に各1カ所ずつモデル地区を作って、やっていることは地域のことを知って、自分たちがこの地域で暮らしていくのにどうすればいいかということ、小中高それぞれ一緒になって考えさせてやっていくと。単なる職業体験とか職場体験ではなくて、もうちょっと広い視野を持った取り組みをしてもらおうと言うことをやっています。これはまだ始まったばかりなのであれなんです、小さな街では割と機能しているようなんですが、中核市くらいになると少し違うところがあるので、函館市であれば函館市としてのふるさとキャリア教育ってどんなことが出来るのだろうと、そうやって函館に残って、この地域をなんとかしていく人材を本当に長期に渡って育成していくためにはどうすれば良いかっていうことを、ぜひ次の段階に手がけていただけたらいいなということがあります。

いい事例としては宮崎県の日向市というところで、そういう取り組みをやっているんですけども、結構全国あるんですが、要は商工会議所ですとか、函館でいえば法人会ですとか、子供たちのことを考えている団体というのがあります、そこと学校もしくは教育委員会それから自治体、それが一緒になってプロジェクトチームを作ってその子供たちのキャリア教育をやっというこを実は進めてまして、これは地方創生と関わって、将来期待できるということで進んでいます。ぜひ函館でもこう、これは教育界だけの問題ではない問題なので、経済界など含めてネットワークを作って、プロジェクトを進めていきたいというふうに思っています。

■工藤市長

あの、私がそういうの考えた一つのきっかけは、ある函館出身の女性でね、四国や関西

で活躍して、学校にもボランティア行ったりしてる人が、函館に帰ってきたときに感じたのは、向こうは非常に愛郷心、ふるさとを思う気持ちが強いと。ところが北海道に帰ってくるとそういう気持ちが子供たちにないと。たぶんそれは藩制度だったでしょ向こうは、その時代から江戸時代から一定の流れがある。こっちは所詮寄せ集めで全国から集まってくるから、そういう風土がないとかしょうがないと思うんですね。

私は別にふるさとを愛せとかそんなことを言うつもりはないんで、ないというかそれはいいんです。それからキャリア教育というのもプログラミング教室とかもやりだしたでしょ、そういう一定の色んなキャリアというのもあるんだけど、問題は交通マナー悪いとか閉鎖的でよそ者受け入れないとかろくなこと言われなわけだ、函館人っていうのは。様々な数値で全国のレベルに比べてずっと低い。函館人って100年前はそんな人じゃなかったはずで、文化レベルも高かった。どんどんどんどん衰えていって、閉鎖的になって、例えば、東京に行っても内気だから内弁慶で外には弱いから、セールスに行っても名刺だけおいて帰ってくる。あっちの本州の人たちは元気いっぱいだから部長いなきゃ課長、誰かに会って帰ってくる。函館も含めて北海道東北の間人っていうのは、部長いなきゃそうですかと言って名刺だけ渡して帰ってくる。そういう気質直さななきゃいくらやっただけで街なんか活性化しないって思いにいたったもんだから、人づくりやろうって。だけど今の子供たちが育っていったって20年30年かかる、けど、そういうスパンで考えてもいいと思う。だから、悪いところを教えろと。いいところばかり教えるなど。そういうふうにして。それが、そういうことやっている他のところと私の違いだと。他のところは、誇るどころばかりの地域ならそれでいいですよ。我々はそういう街じゃないからさあやんなきゃいけない。ちょっと違うんですよ、私はね、視点が。だから、どういうのが出来てくるのか楽しみです。企画部がね、有識者相手にやってんだけど。これが函館賛歌みたいのが出来てきたらバカヤロウだ。いや、歌を馬鹿にしてるんじゃないで、そういうものが出てきたら、全然違うだろうと言いたくなるんだけど。私の本心はね。

はい、あとありませんか。学力向上。まあ辻教育長の元でまた新たに。で、この1、2年だいぶ取り組んできてますから、もう少し推移見ないとわかんないですよ、これはね。半年1年でぼんぼんぼんぼん学力向上していくわけでもないから。

学校を核とした地域づくりは、先ほど教育長から2年間で100%という話もあったので、少しでも予定通り進むように、また地域地域で特色ある取組、また共通の取組、色んなことを頑張っていって欲しいなと思います。

それから、先生方の教職員の業務改善、これはなかなか難しい問題で、函館市教育委員会だけで全部出来るわけではないと思うんだけど、まあ出来ることについてはね、予算も含めてよく検討した上で、一気に全部あれもこれもというわけにはいかないだろうけど、少しずつ改善できるようにしていってもらえたらなと思います。

学力向上はさっき言ったようにまあある程度中期的な取り組みが必要だと思う。今やっていることをもっと充実させながら頑張っていただければなというふうに思います。

それでは(2)その他で皆さんから何かありますか。ありませんか。はい、それではないので、私の座長はこれで終わりたいと思います。

■佐藤生涯学習部次長

ありがとうございます。それでは、教育委員会を代表いたしまして、教育長よりご挨拶を申し上げます。

4 教育長あいさつ

■教育長

新教育委員会制度になって初めての総合教育会議ということでございました。昨年度

は様々な事情があつて実施できなかったんですが、久しぶりの会議でございました。日頃から教育委員会会議では活発な論議をしているところですが、今日は市長に進行していただいて、市長の思いを直接お聞きしながら議論がさらに深まったなという風に思っております。

内容面では3つの柱がありましたけれども、改めて3つが相互に関わり合いながらこれから施策として進めていかなければならないものがあるなという風に思っています。また、直ちに取り組む必要があること、そして見通しを持って計画的に取り組んでいくべきことも明らかになったと思っております。

冒頭市長からは、街づくり、そして人づくり、さらにこれからは教育にさらに力を入れていきたいと力強いお力を頂きまして、改めて私たち教育行政に携わるものとしてしっかり努めていかなければならないなという風に意を強くした次第であります。改めまして委員の皆様ありがとうございました。市長どうもありがとうございました。

■工藤市長

どうもお疲れ様でした。

5 閉会

■佐藤生涯学習部次長

以上をもちまして、本日の会議はすべて終了いたしました。平成29年度第1回函館市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。

■終了

午後4時45分